

## 平成17年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 11日

上場会社名 アリアケジャパン株式会社  
 コード番号 2815

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.net-ir.ne.jp/ariake/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡田 甲子男  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経営管理室長 氏名 菊島 末夫 TEL (03) 3791-3301  
 決算取締役会開催日 平成 16年 11月 11日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日～平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	8,933	0.8	2,423	9.7	2,442	12.3
15年 9月中間期	8,864	8.1	2,683	16.6	2,784	19.1
16年 3月期	18,288		5,574		5,813	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	1,440	8.6	44.36	
15年 9月中間期	1,575	17.2	53.36	
16年 3月期	3,343		111.70	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 32,471,535株 15年 9月中間期 29,531,086株 16年 3月期 29,530,872株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	12.50		-	
15年 9月中間期	12.50		-	
16年 3月期	-		25.00	

## (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	41,021	37,089	90.4	1,142.27
15年 9月中間期	38,713	34,681	89.6	1,174.59
16年 3月期	40,136	36,085	89.9	1,220.67

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 32,808,683株 15年 9月中間期 29,826,076株 16年 3月期 29,826,076株  
 期末自己株式数 16年 9月中間期 338,909株 15年 9月中間期 299,657株 16年 3月期 300,714株

## 2. 平成 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	19,000	5,400	3,080	12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円 84銭

上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関わる事項は、添付資料の10ページをご参照下さい。

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		15,478,457		17,906,518		17,360,743	
2. 受取手形		710,861		651,765		770,607	
3. 売掛金		3,570,560		3,370,117		3,406,318	
4. たな卸資産		2,165,109		2,297,460		2,010,724	
5. その他		371,053		356,584		280,530	
6. 貸倒引当金		819		1,922		1,998	
流動資産合計		22,295,223	57.6	24,580,524	59.9	23,826,927	59.4
・固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物		4,973,908		4,668,429		4,803,443	
(2)機械及び装置		2,258,901		2,097,221		2,188,723	
(3)土地		3,810,757		3,810,757		3,810,757	
(4)その他		333,151		357,063		305,075	
有形固定資産合計		11,376,718		10,933,472		11,107,999	
2. 無形固定資産		20,175		18,056		14,381	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		327,680		369,705		367,355	
(2)関係会社株式		2,680,182		3,098,022		2,899,022	
(3)関係会社長期貸付 金		162,647		72,182		68,698	
(4)投資不動産	2	456,668		451,620		454,068	
(5)その他		1,394,683		1,506,033		1,406,607	
(6)貸倒引当金		53		8,382		8,390	
投資その他の資産 合計		5,021,808		5,489,182		5,187,362	
固定資産合計		16,418,702	42.4	16,440,711	40.1	16,309,743	40.6
資産合計		38,713,926	100.0	41,021,236	100.0	40,136,670	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
・流動負債							
1. 支払手形		652,259		634,035		600,332	
2. 買掛金		706,494		705,831		747,928	
3. 未払金		455,483		405,485		391,711	
4. 未払法人税等		1,188,116		1,054,519		1,307,429	
5. 賞与引当金		130,603		132,358		131,138	
6. その他	3	241,180		224,238		244,590	
流動負債合計			3,374,136 8.7		3,156,469 7.7		3,423,130 8.5
・固定負債							
1. 退職給付引当金		332,762		424,654		378,753	
2. その他		325,602		350,930		249,561	
固定負債合計			658,364 1.7		775,585 1.9		628,314 1.6
負債合計			4,032,500 10.4		3,932,054 9.6		4,051,445 10.1
<b>(資本の部)</b>							
・資本金			7,095,096 18.3		7,095,096 17.3		7,095,096 17.7
・資本剰余金							
1. 資本準備金		7,833,869		7,833,869		7,833,869	
資本剰余金合計			7,833,869 20.2		7,833,869 19.1		7,833,869 19.5
・利益剰余金							
1. 利益準備金		428,500		428,500		428,500	
2. 任意積立金		7,791,770		7,802,543		7,791,770	
3. 中間(当期)未処分利益		12,884,930		15,299,129		14,283,248	
利益剰余金合計			21,105,201 54.5		23,530,172 57.3		22,503,519 56.1
・其他有価証券評価差額金			55,573 0.2		66,225 0.2		64,533 0.1
・自己株式			1,408,314 3.6		1,436,181 3.5		1,411,792 3.5
資本合計			34,681,425 89.6		37,089,181 90.4		36,085,225 89.9
負債及び資本合計			38,713,926 100.0		41,021,236 100.0		40,136,670 100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
・売上高			8,864,869	100.0		8,933,982	100.0		18,288,783	100.0
・売上原価			5,062,248	57.1		5,304,631	59.4		10,441,616	57.1
・売上総利益			3,802,620	42.9		3,629,351	40.6		7,847,167	42.9
・販売費及び一般管理費			1,119,304	12.6		1,205,378	13.5		2,273,116	12.4
・営業利益			2,683,316	30.3		2,423,973	27.1		5,574,050	30.5
・営業外収益	1		141,381	1.6		69,919	0.8		305,894	1.7
・営業外費用	2		40,213	0.5		50,968	0.6		66,900	0.4
・経常利益			2,784,483	31.4		2,442,924	27.3		5,813,044	31.8
・特別利益	3		2,029	0.0		2,030	0.0		4,059	0.0
・特別損失	4		49,421	0.5		12,937	0.1		29,640	0.2
・税引前中間(当期)純利益			2,737,091	30.9		2,432,018	27.2		5,787,463	31.6
・法人税、住民税及び事業税		1,173,000			1,004,985			2,493,356		
・法人税等調整額		11,576	1,161,423	13.1	13,287	991,697	11.1	48,959	2,444,396	13.3
・中間(当期)純利益			1,575,668	17.8		1,440,320	16.1		3,343,066	18.3
・前期繰越利益			11,309,262			13,858,808			11,309,262	
・中間配当額			-			-			369,080	
・中間(当期)未処分利益			12,884,930			15,229,129			14,283,248	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p> <p>(4)投資不動産 定率法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)投資不動産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)投資不動産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(20,297千円)については、5年による按分額を退職給付会計基準変更時差異償却額として特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(20,297千円)については、5年による均等額を退職給付会計基準変更時差異償却額として特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、為替予約等が 付されている外貨建金銭債務 については振当処理を採用し ております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 為替変動により損失発生の 可能性がある在外子会社か らの原料輸入に伴う仕入債 務</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社経営会議で承認された 基本方針に従って、経営管理 室が取引の管理・実行を行っ ており、経営会議に定期的に 報告しております。また、取 引の契約先は信用度の高い金 融機関に限定しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の 累計とを比較し、これらの変 動額を基礎にして判定してお ります。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,769,064千円	12,585,934千円	12,198,303千円
2.投資不動産の減価償却累計額	46,331千円	51,378千円	48,930千円
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1.営業外収益の主要項目	受取利息	6,489千円	受取利息	2,669千円	受取利息	10,365千円
	受取配当金	3,101	受取配当金	3,211	受取配当金	4,407
	受取家賃	24,515	受取家賃	23,939	受取家賃	48,562
2.営業外費用の主要項目	海外新事業費用	19,381千円	海外新事業費用	35,049千円	海外新事業費用	29,447千円
	3.特別利益の主要項目	退職給付会計基準変更時差異償却額	2,029千円	退職給付会計基準変更時差異償却額	2,030千円	退職給付会計基準変更時差異償却額
4.特別損失の主要項目	役員退職慰労金	20,730千円	役員退職慰労金	11,150千円	役員退職慰労金	20,730千円
	有価証券等評価損	28,691	有価証券等評価損	461	有価証券等評価損	3,899
5.減価償却実施額	有形固定資産	412,699千円	有形固定資産	404,848千円	有形固定資産	874,530千円
	無形固定資産	6,666	無形固定資産	1,824	無形固定資産	13,433
	投資不動産	2,599	投資不動産	2,448	投資不動産	5,198

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">29,538</td> <td style="text-align: right;">10,519</td> <td style="text-align: right;">19,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,538</td> <td style="text-align: right;">10,519</td> <td style="text-align: right;">19,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「有形固定資産のその他」は工具・器具及び備品であります。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	29,538	10,519	19,018	合計	29,538	10,519	19,018	1年内	6,175千円	1年超	13,324千円	合計	19,500千円	支払リース料	3,150千円	減価償却費相当額	2,906千円	支払利息相当額	324千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">29,538</td> <td style="text-align: right;">16,738</td> <td style="text-align: right;">12,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,538</td> <td style="text-align: right;">16,738</td> <td style="text-align: right;">12,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「有形固定資産のその他」は工具・器具及び備品であります。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,324千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,109千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	29,538	16,738	12,799	合計	29,538	16,738	12,799	1年内	6,045千円	1年超	7,278千円	合計	13,324千円	支払リース料	3,371千円	減価償却費相当額	3,109千円	支払利息相当額	258千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">29,538</td> <td style="text-align: right;">13,628</td> <td style="text-align: right;">15,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,538</td> <td style="text-align: right;">13,628</td> <td style="text-align: right;">15,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「有形固定資産のその他」は工具・器具及び備品であります。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,437千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,015千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	29,538	13,628	15,909	合計	29,538	13,628	15,909	1年内	6,279千円	1年超	10,158千円	合計	16,437千円	支払リース料	6,521千円	減価償却費相当額	6,015千円	支払利息相当額	634千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産のその他	29,538	10,519	19,018																																																																							
合計	29,538	10,519	19,018																																																																							
1年内	6,175千円																																																																									
1年超	13,324千円																																																																									
合計	19,500千円																																																																									
支払リース料	3,150千円																																																																									
減価償却費相当額	2,906千円																																																																									
支払利息相当額	324千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産のその他	29,538	16,738	12,799																																																																							
合計	29,538	16,738	12,799																																																																							
1年内	6,045千円																																																																									
1年超	7,278千円																																																																									
合計	13,324千円																																																																									
支払リース料	3,371千円																																																																									
減価償却費相当額	3,109千円																																																																									
支払利息相当額	258千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産のその他	29,538	13,628	15,909																																																																							
合計	29,538	13,628	15,909																																																																							
1年内	6,279千円																																																																									
1年超	10,158千円																																																																									
合計	16,437千円																																																																									
支払リース料	6,521千円																																																																									
減価償却費相当額	6,015千円																																																																									
支払利息相当額	634千円																																																																									

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 1,174円59銭</p> <p>1株当たり中間純利益 53円36銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,082円46銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,132円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 45円52銭</td> <td>1株当たり当期純利益 106円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,082円46銭	1株当たり純資産額 1,132円34銭	1株当たり中間純利益 45円52銭	1株当たり当期純利益 106円53銭	<p>1株当たり純資産額 1,142円27銭</p> <p>1株当たり中間純利益 44円36銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,066円82銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,110円04銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 48円51銭</td> <td>1株当たり当期純利益 102円92銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,066円82銭	1株当たり純資産額 1,110円04銭	1株当たり中間純利益 48円51銭	1株当たり当期純利益 102円92銭	<p>1株当たり純資産額 1,220円67銭</p> <p>1株当たり当期純利益 111円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,132円34銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 106円53銭</p>
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 1,082円46銭	1株当たり純資産額 1,132円34銭													
1株当たり中間純利益 45円52銭	1株当たり当期純利益 106円53銭													
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 1,066円82銭	1株当たり純資産額 1,110円04銭													
1株当たり中間純利益 48円51銭	1株当たり当期純利益 102円92銭													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,575,668	1,440,320	3,343,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	44,600
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(44,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,575,668	1,440,320	3,298,466
期中平均株式数(千株)	29,531	32,471	29,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月21日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 273千株	平成13年6月21日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 290千株	平成13年6月21日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 276千株

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>平成15年11月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を決定しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,982,607株</p> <p>(2)分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p>		